

2021 年度 Communication On Progress

2021年1月1日～2021年12月31日

2022年 5 月20日
コーユーレンティア株式会社

トップメッセージ

「レンティアグループは 顧客を創造し 社業発展進歩を図り 社会に貢献する」を企業理念とし、FF&E*の総合レンタル事業を軸に、スペースデザイン事業、物販事業を展開しています。

当社は、2020年2月東京証券取引所JASDAQ市場に株式上場しました。また、2021年当社グループは、2023年までの新中期経営計画「Next Value 23」を策定し、企業価値向上を実現すべく取り組みを開始いたしました。長期戦略として2030年のGOAL（ありたい姿）を明確にし、その実現に向け「企業価値の向上」「人財への投資」「セグメント別経営」「CSRの推進」に係る施策を実行してまいります。

当社グループを取り巻く環境は、DXを活用したニューノーマルな働き方や生活スタイルに適應するため「シェアリングエコノミー」や「サブスクリプション」など新たな提供モデルが出現しており、広義のレンタル市場は拡大が期待されています。

こうした中、当社グループは、国連グローバル・コンパクトが提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野、10原則を達成すべく経営基盤の強化に努めるとともに、人財の育成と環境に配慮したビジネスモデルを構築し、SDGsへの貢献とESGの推進を通して企業価値向上を図ってまいります。

* Furniture, Fixtures and Equipment （家具、什器、備品）

代表取締役社長
梅木 孝治

グローバル・コンパクト10原則

人権	原則.1	人権擁護の支持と尊重
	原則.2	人権侵害への非加担
労働基準	原則.3	組合結成と団体交渉権への実効化
	原則.4	強制労働排除
	原則.5	児童労働の実行的な排除
	原則.6	雇用と職業の差別撤廃
環境	原則.7	環境問題の予防的アプローチ
	原則.8	環境に対する責任のイニシアティブ
	原則.9	環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則.10	強要・賄賂等の腐敗防止の取組み

評価基準⇒○：達成 △未達成

分野	2021年度		
	活動目標	評価	結果
人 権	1.個人情報保護	○	(1)マイナンバー ・特定個人情報取扱規程及びマイナンバー各地区取りまとめ担当者を指定し教育を行い、情報漏洩と取り扱いの厳格化を実施 ・デジタル情報によるマイナンバー取得者(人事部)のPCモニターに覗き見防止フィルターを装備 (2)個人機密情報 ・人事システム：アクセス権限(取扱者)の厳選により保護 ・エクセルデータ等パスワードによるデータ電磁的管理 ・書類：室内書庫に保管し、退勤時の施錠を徹底
	2.公正な人事制度	○	・配属：人事委員会(社長、役員、人事)が公正且つ適正に実施 ・評価：評価基準をマニュアルによって明確化 ・昇格：昇格基準による平等なノミネート、選考(筆記試験、面談)により実施
	3.公正な採用活動	○	・コロナ禍においても平等性を保つ為、WEBによる会社説明会と採用面接を実施 ・応募者の基本的人権を尊重、適正・能力のみを採用基準とした。

分野	2021年度		
	活動目標	評価	結果
労働	1.多様な働き方に対する支援	○	<ul style="list-style-type: none"> ・育児短時間勤務期間の延長 ・時差出勤/在宅勤務を含むテレワークの推進 ・時間単位有給休暇の導入
	2.従業員の健康と安全	○	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断の100%実施（2次診断者へのフォロー） ・年次有給休暇及び代休取得の推進
	3.適切な能力開発と配置	○	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研修（新人研修・階層別集合研修・通信教育）の実施 ・公的資格支援制度対象資格の見直しを行い、対象項目を増設した。 ・適切な人事異動を客観的データ（スキル、能力、資格取得者）を基に実施 ・適性検査の実施（客観的視点で自身の個性・適性を分析し行動改善に資する）
	4.社員満足度の向上	○	<ul style="list-style-type: none"> ・「社内届出書・申請書」の電子申請化による利便性向上
	5.労働法規・法令改定への対応	○	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての従業員を対象として、子（未就学）の看護休暇を1時間単位で取得可能とした。
	6.従業員の安全確保 (1)全グループ会社の全国支店事業所を対象とした安全教育の実施	○	<ul style="list-style-type: none"> (1)全グループ会社の全国支店事業所を対象とした安全教育の実施 ・新型コロナウイルスの影響で各地の安全管理大会に参加できなかったため、安全に配慮し、教育資料（動画）を社内ポータルサイトにて配信
	(2)労働災害ゼロの実現 (3)車両自責事故の前年対比20%以下に削減 (4)災害対策本部を対象としたBCP訓練の実施	△	<ul style="list-style-type: none"> (2)労働災害ゼロの実現 ・社外活動での労災事故4件（前年0件） ・作業前のKY活動実施の徹底 ・安全パトロールによる未然事故防止（安全パトロール実績102件）
		△	<ul style="list-style-type: none"> (3)車両自責事故の前年比率20%以下（4件）に削減 ・車両自責事故件数：5件（17%減） ・月1回、交通安全に関する情報発信 ・春、秋の全国交通安全運動への参加 ・ドライブレコーダー画像による事故映像・ヒヤリハット映像を社内ポータルサイトにて共有
		○	<ul style="list-style-type: none"> (4)災害対策本部を対象としたBCP訓練の実施 （テーマ）首都直下地震（東京湾北部地震）12月15日9：00に発生した想定 ①安否確認訓練：発生後30分で、本社地区社員（284人）対象に送受信訓練、回収率66% ②第1回対策本部会議（7F会議室＋オンライン（Teams）模擬会議） 課題提起：帰宅困難者対策条例発令（72時間）帰宅希望の社員への対応について意見交換 ・BCP2021で示した首都直下地震における初動対応についてシュミレーション。基本事項の訓練を実施 BCPの有効性を確認。災害対策本部組織の役割・初動対応手順について確認

評価基準⇒○：達成 △未達成

分野	2021年度		
	活動目標	評価	結果
環境	1.温室効果ガスの削減 (1)二酸化炭素排出量の削減 (2)フロン排出抑制	○	(1)二酸化炭素排出量の削減 2020年度 924 t → 2021年度 629 t 電力消費量の大きい5拠点において再エネ100%電力へ移行したため295tの削減と大幅な減少となった。 (2)フロン排出抑制 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律を遵守
	2.廃棄物排出量の削減	○	・2020年度 1,458 t → 2021年度 1,254 t 新型コロナウイルス感染拡大に伴うイベント営業等が減少した為、産業廃棄物も204 t の減少となった。
	3.環境活動の推進 (1)グループにおける環境取組み (2)各種ボランティア活動への参加 (3)エコ検定10名取得	△	(1)グループにおける環境取組み ①環境月間 コロナ禍ではあったが、感染に注意しつつ活動を推進しました。前回より多くの社員が参加し、特に社員とその家族で活動を実施したチームもあり、環境意識が向上してきたと感じた。 ②植林整備活動 新型コロナウイルスの感染防止により中止した。 (2)各種ボランティア活動への参加 新型コロナウイルスの感染防止により多くの活動が中止した。 (3)エコ検定10名取得 目標10名→取得者6名 試験要領がリモートに変更され、受験者数が伸び悩み取得者が減少した。
	4.環境法令の遵守	○	・法令違反、関連機関からの指摘、利害関係者からの訴訟無し

評価基準 ⇒ ○：達成 △未達成

分野	2021年度		
	活動目標	評価	結果
腐敗防止	1.コンプライアンス啓発活動を推進する (1)インサイダー取引研修 ・中途入社社員向け ・新入社員向け (2)コンプライアンス研修の開催 ①全従業員対象 ②研修内容 ・コンプライアンス基本 ・インサイダー取引等 (3)コンプライアンス情報の発信 「コンプライアンスの日」 (毎月10日)	○	1. コンプライアンス啓発活動を推進 (1) 新入社員向け・コンプライアンス研修を開催（4月） ・コンプライアンス基本 ・インサイダー取引 (2) 全従業員向け・コンプライアンス研修を開催（10～11月） ①研修内容 ・コンプライアンス ・インサイダー取引 ・情報漏洩 ②実施方法 ・web研修（動画視聴）：10月 受講率100％ ・オンライン研修（参加型・階層別）：11月 受講率99％ (3) コンプライアンス情報の発信 「コンプライアンスの日」（毎月10日）にインサイダー取引、不正防止などの事案を含む、コンプライアンス情報を定期的に発信し、啓発活動に努めている。

会社概要

●会社概要

会社名：コユーレンティア株式会社

所在地：〒105-0004 東京都港区新橋6-17-15 菱進御成門ビル 6 階

代表者：代表取締役社長 梅木孝治

資本金：8 億7,896万円

従業員数：374名（2021年12月31日）

設立：1970年（昭和45年）

